

孤独・孤立についての全国アンケート結果の概要

令和 3 年 6 月
地方創生対策本部

1. 調査の趣旨

- 国においては、本年 3 月に、新型コロナにより一層深刻となっている孤独・孤立対策に取り組むため、菅総理の指示により、坂本地方創生担当大臣が孤独・孤立担当大臣となり、内閣官房に連絡調整会議が設置され、議論が進められてきている。
- 全国知事会としても、国の動きに合わせ、地方創生対策本部が中心となり、社会保障常任委員会、次世代育成支援対策 P T と連携して、政府のカウンターパートとしての役目を果たしていくこととしたところ。
- 国での議論もふまえ、全国知事会として孤独・孤立対策について国への提言を取りまとめるにあたり、孤独・孤立対策として必要と考えられる内容や、対策に取り組むにあたって国へ要望すべき内容について、地方創生対策本部を構成する 47 都道府県に本年 4 月下旬にアンケートを実施した。

*すべての都道府県から回答があったところ。

2. 調査結果

(1) 孤独・孤立対策が必要と考えられる分野

①ライフステージ	②属性・生活環境
○児童虐待	○生活困窮者
○子どもの貧困	○ひきこもり
○いじめ・不登校	○ひとり親
○ヤングケアラー	○障がい者
○妊娠・出産・子育て	○犯罪被害者
○要介護者、高齢者	○自殺対策
など	○難病者
	○女性
	など

(2) 必要な取組内容・国の支援

①相談体制の強化

- 電話や SNS の活用 ○24 時間対応 ○一元的な相談窓口の設置
- スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカーの充実

②担い手の育成

- NPO など支援を行う団体の育成・強化・支援 ○相談を受ける人材の育成

③その他

- 孤独・孤立についての早期の実態調査 ○アウトリーチ型支援
- 必要な支援制度の広報・啓発
- 国における推進体制の整備
- 地方において推進するにあたっての人的・財政的支援

3. 国への提言にあたって

- 孤独・孤立は新型コロナウイルス感染症により、深刻化・顕在化してきているが、従前から社会に存在した課題でもある。現在はその境遇にない人にとっても、他人ごとではなく、いつ何時、誰しものが同様の境遇となる可能性があるとの認識が必要。
- また個人の人生のあらゆる場面において、誰にでも起きうるものであるとの認識から、ライフステージや属性・生活環境等に応じた、切れ目のない体系的な対策の構築が必要。
- 地方においても、従来から生活困窮者支援や就労支援、自殺対策、居場所づくり、各種の相談窓口の設置や普及・啓発活動など、多くの孤独・孤立対策を実施してきている。
- 一方で、孤独・孤立は社会の多岐にわたって存在することから、適切な支援を打ち出すためにも、まずは実態を把握する必要がある。
- その上で、必要な支援を行うため、国における推進体制を整備するとともに、団体・人材の育成支援や地方の実施する対策のための財源の確保が必要である。